

法学部教員 研究テーマ集

たむら まさひろ
田村 正博

法学部 客員教授

学士（京都大学法学部）
社会安全政策、警察行政法

主要な研究業績

□著書『全訂警察行政法解説（第二版）』557頁（索引除く本文521頁）、単著、東京法令出版、2015年
＊第二版は韓国語、初版は中国語に、翻訳・出版されている。

□論説「警察の刑事的介入の基本的な考え方と近時の変容」、単著、『社会安全・警察学』（京都産業大学社会安全・警察学研究所）4号（21－43頁）、2018年

□論説「警察における情報の取得及び管理に対する行政法的統制」、単著、産大法学（京都産業大学法学会）50巻1・2号（67－86頁）、2017年

最近の研究業績

□論説「警察の個人情報型捜査の課題」、単著、『警察政策』（警察政策学会）21巻（77－96頁）、2019年

□論説「親密圏内事案における警察の刑事的介入（研究報告）」、単著、『社会安全・警察学』（京都産業大学社会安全・警察学研究所）5号（115－138頁）、2019年

□学会講演「被害者学と被害者政策」、単独、日本被害者学会第28回学術大会（2017年6月3日）基調講演
＊『被害者学研究』（日本被害者学会）第28号（3－16頁）、2018年に掲載されている。

□研究テーマ

警察の組織及び行動の特性と他機関との連携

□研究の取組み

警察は、社会の安全の確保に大きな役割を果たしているが、これまで学問的な調査研究はほとんど行われていない。警察の実態は、一般市民からも、関係する他の行政機関にとっても、分からないことが多く、円滑な連携を進めにくいという事態につながっている。上記を踏まえ、警察の組織及び行動について、実態調査を含めた研究を行うとともに、警察自身を含めた関係機関に向けて研究成果を広く発信している。

主な対象の一つは、児童虐待事案に対する警察の刑事的介入（犯罪捜査）の解明である。2015年11月から2019年3月まで、本学社会安全・警察学研究所のメンバーとともに、RISTEX（社会技術開発センター）の研究開発領域「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」における研究開発プロジェクト「親密圏内事案への警察の介入過程の見える化による多機関連携の推進」（通称「田村プロジェクト」）を設けて、警察を対象とした実態調査を行い、警察の犯罪捜査の特徴と判断枠組み・判断要素をわが国で初めて明らかにした。調査研究結果を基に『児童福祉に携わるひとのための「警察が分かる」ハンドブック』を作成した（研究所のウェブサイトからダウンロード可能）。合わせて、児童虐待など人身安全関連事案に対する個人情報型捜査に

ついて、どのような統制が求められるのか、といった規範的研究を行っている。引き続き、児童虐待、配偶者間暴力、学校内暴力在り方について、少年補導職員による供述支援の実態の調査と、司法面接の考え方との整合性の確保を含めた留意事項の解明に取り組んでいる。

もう一つの対象は、警察における情報の収集保管についての行政法的統制の在り方の探求である。犯罪捜査目的の場合は個人情報保護法上の規律が実質的にほとんど及んでおらず、裁判統制も例外的な場合を除けば働きにくいことを踏まえ、社会の安全を確保する警察の機能が発揮できるようにしつつ、正当な目的外への使用などの濫用を防ぎ、適正さに対する市民の信頼を得ることができるようするために、公安委員会による統制を深化させる方向で、調査研究に当たっている。

このほか、子どもの非行防止と立ち直り支援、組織犯罪対策、警察組織管理の在り方、犯罪の抑止に向けた警察の取組み、警察の被害者支援など、警察に関する幅広い分野で研究を行い、社会安全政策及び警察行政法に関する講義と演習に反映させるとともに、警察大学校をはじめ国内外の様々な場で講演等を行っている。

学内における活動

- 社会安全・警察学研究所長（2014年4月から）として、関連する研究者の方々と警察に関する学問的な研究と関係する機関の方々の協働に寄与するためのシンポジウムの開催等に当たっている。
- 2019年2月4日に、研究所主催により、シンポジウム「児童虐待対応のための警察と福祉の対話をめざして」を、警察関係者、福祉関係者ら約180名の出席を得て、京都市で開催し、「警察の児童虐待への対処の現状と課題」と題する講演を行った。
- 2018年2月22日に、研究所主催により、シンポジウム「児童虐待事案への刑事的介入における多機関連携」を、警察関係者、福祉関係者ら約350名の出席を得て、東京都で開催し、「児童虐待事案における警察の刑事的介入の現状と課題—個人情報型捜査における関係機関との連携を中心に」と題する基調講演を行った。

学外における活動

- 警察大学校講師として、警部任用科、警察運営科、教官養成科等で入校する警察幹部約2千人に対して、「警察のあり方」又は「警察行政法」の講義を毎年行っている。
- 2019年4－9月の間に、警察をめぐる各種事案に関して、テレビに5回、ラジオに1回出演し、新聞で12回コメント等を行った。
- NPO法人「神奈川子ども支援センターつなぐ」の理事として、虐待を受けた子どものためのワンストップセンターを目指す活動に取り組んでいる。